（仮称）新居浜市西部学校給食センター

整備事業

様式集

令和３年４月６日

（令和３年４月２８日修正版）

新居浜市

新居浜市教育委員会

**― 目 次 ―**

１　募集要項等に関する質問等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　 １

（様式1- 1）　募集要項等に関する質問・意見書

２　参加表明書及び参加資格審査申請書類に関する提出書類　・・・・・・・・・　 ３

（様式2- 1）　表紙

（様式2- 2）　参加表明書

（様式2- 3）　構成企業・協力企業表

（様式2- 4）　委任状

（様式2- 5）　特定建設工事共同企業体協定書

（様式2- 6）　設計企業の参加資格要件に関する書類

（様式2- 7）　工事監理企業の参加資格要件に関する書類

（様式2- 8）　建設企業の参加資格要件に関する書類

（様式2- 9）　調理設備企業の参加資格要件に関する書類

（様式2-10）　設計企業の業務実績

（様式2-11）　工事監理企業の業務実績

（様式2-12）　建設企業の業務実績

（様式2-13）　調理設備企業の業務実績

（様式2-14）　配置予定技術者の資格・実績（設計企業）

（様式2-15）　配置予定技術者の資格・実績（工事監理企業）

（様式2-16）　配置予定技術者の資格・実績（建設企業）

（様式2-17）　添付資料提出確認書

３　辞退に関する提出書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　25

（様式3）　　 辞退届

４　事業実施の提案に関する提出書類　　　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　27

（様式4- 1）　表紙

（様式4- 2）　提案書類提出届兼誓約書

（様式4- 3）　提案書類提出書

（様式4- 4）　募集条件及び要求水準に関する誓約書

５　提案価格に関する提出書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　32

（様式5- 1）　表紙

（様式5- 2）　提案価格書

（様式5- 3）　提案価格内訳書

（様式5- 4）　提案価格内訳書（設計業務・建設業務）

６　事業提案書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 　38

（様式6- 1）　表紙

（様式6- 2）　事業提案書１：基本方針及び業務実施体制

（様式6- 3- 1）事業提案書２：地域社会、地域経済への配慮①

（様式6- 3- 2）事業提案書２：地域社会、地域経済への配慮②

（様式6- 4）　事業提案書３：全体計画

（様式6- 5 -1）事業提案書４：施設計画①

（様式6- 5- 2）事業提案書４：施設計画②

（様式6- 5- 3）事業提案書４：施設計画③

（様式6- 5- 4）事業提案書４：施設計画④

（様式6- 6）　事業提案書５：施工計画

（様式6- 7）　事業提案書６：設計・施工スケジュール表

（様式6- 8）　事業提案書７：調理設備・備品計画

（様式6- 9）　事業提案書８：防災への配慮

（様式6-10）　事業提案書９：ライフサイクルコストや環境負荷低減への配慮

（様式6-11）　事業提案書10：開業準備支援

７　図面集　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　54

（様式7）　表紙

【提出書類一覧】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提出書類 | 様式  番号 | 提出  部数 | 書式  ｻｲｽﾞ | ﾌｧｲﾙ  形式 | 枚数  制限 |
| **１　募集要項等に関する質問等** | | | | | |
| 募集要項等に関する質問書 | 1-1 | 適宜 | Ａ４縦 | Word | － |
| **２　参加表明書及び参加資格審査申請書類に関する提出書類** | | | | | |
| 表紙 | 2-1 | 1部 | Ａ４縦 |  | 1枚 |
| 参加表明書 | 2-2 | 1部 | Ａ４縦 |  | 1枚 |
| 構成企業・協力企業表 | 2-3 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 委任状 | 2-4 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 特定建設工事共同企業体協定書 | 2-5 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 設計企業の参加資格要件に関する書類 | 2-6 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 工事監理企業の参加資格要件に関する書類 | 2-7 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 建設企業の参加資格要件に関する書類 | 2-8 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 調理設備企業の参加資格要件に関する書類 | 2-9 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 設計企業の業務実績 | 2-10 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 工事監理企業の業務実績 | 2-11 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 建設企業の業務実績 | 2-12 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 調理設備企業の業務実績 | 2-13 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 配置予定技術者の資格・実績（設計企業） | 2-14 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 配置予定技術者の資格・実績（工事監理企業） | 2-15 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 配置予定技術者の資格・実績（建設企業） | 2-16 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 添付資料提出確認書 | 2-17 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| **３　辞退に関する提出書類** | | | | | |
| 辞退届 | 3 | 1部 | Ａ４縦 |  | 1枚 |
| **４　事業実施の提案書類に関する提出書類** | | | | | |
| 表紙 | 4-1 | 1部 | Ａ４縦 |  | 1枚 |
| 提案書類提出届兼誓約書 | 4-2 | 1部 | Ａ４縦 |  | 1枚 |
| 提案書類確認書 | 4-3 | 1部 | Ａ４縦 |  | 適宜 |
| 募集条件及び要求水準に関する誓約書 | 4-4 | 1部 | Ａ４縦 |  | 1枚 |
| **５　提案価格に関する提出書類** | | | | | |
| 表紙 | 5-1 | 1部 | Ａ４縦 |  | 1枚 |
| 提案価格書 | 5-2 | 1部 | Ａ４縦 |  | 1枚 |
| 提案価格書封筒見本 | - |  |  |  |  |
| 提案価格内訳書 | 5-3 | 1部 | Ａ４縦 |  | 1枚 |
| 提案価格内訳書（設計業務・建設業務） | 5-4 | 1部 | Ａ４縦 |  | 1枚 |
| **６　事業提案書** | | | | | |
| 表紙 | 6-1 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | 1枚 |
| 事業提案書１：基本方針及び業務実施体制 | 6-2 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | 1枚 |
| 事業提案書２：地域社会、地域経済への配慮① | 6-3-1 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | 1枚 |
| 事業提案書２：地域社会、地域経済への配慮② | 6-3-2 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | 1枚 |
| 事業提案書３：全体計画 | 6-4 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | ２枚 |
| 事業提案書４：施設計画① | 6-5-1 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | １枚 |
| 事業提案書４：施設計画② | 6-5-2 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | １枚 |
| 事業提案書４：施設計画③ | 6-5-3 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | １枚 |
| 事業提案書４：施設計画④ | 6-5-4 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | ２枚 |
| 事業提案書５：施工計画 | 6-6 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | 1枚 |
| 事業提案書６：設計・施工スケジュール表 | 6-7 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 事業提案書７：調理設備・備品計画 | 6-8 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 事業提案書８：防災への配慮 | 6-9 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | 1枚 |
| 事業提案書９：ライフサイクルコストや環境負荷低減への配慮 | 6-10 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | 1枚 |
| 事業提案書１０：開業準備支援 | 6-11 | 13部 | Ａ４縦 | ＰＤＦ | 1枚 |
| **７　図面集** | | | | | |
| 表紙 | 7 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 1枚 |
| 設計概要（仕上げ表含む） | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 1枚 |
| パース | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 配置図 | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 平面図 | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 立面図 | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 断面図 | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 衛生区分図 | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 設備計画図 | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 調理設備計画図 | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 事務備品一覧表 | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 調理設備一覧表 | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |
| 調理備品一覧表 | 任意 | 13部 | Ａ３横 | ＰＤＦ | 適宜 |

※　様式内に記入する文字サイズは10.5ポイント以上とする。

※ 提案書等は、正１部・副１２部の計１３部提出すること。なお、正本の表紙には「正本」である旨を記載し、副本の表紙には「副本」である旨を記載した上で右肩に１から１２までの番号を付けること。

１　募集要項等に関する質問等

# （様式1-1）**募集要項等に関する質問・意見書**

令和３年　　月　　日

**募集要項等に関する質問・意見書**

新居浜市教育委員会事務局　学校教育課　宛

令和３年４月６日付で公表のあった「（仮称）新居浜市西部学校給食センター整備事業」の公募型プロポーザルの募集要項等に関して、以下のとおり質問・意見を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名（代表企業） |  |
| 会社所在地 |  |
| 担当者所属・役職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |

**<募集要項等に関する質問>**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 資料名 | 頁 | 章 | 項 | 目 | 項目名 | 質問事項 |
| 例 | 募集要項 | ３ | 第３ | １ | (６) | ●●●● |  |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |

※記入上の注意

・同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合にも、別の質問として記入すること。

・質問が多い場合、行を適宜追加すること。

**・行の追加及び行の高さの変更以外は行わないこと。**

・質問・意見の提出にあたっては、このWordファイルを電子メールにより、新居浜市教育委員会事務局学校教育課へ送信すること。（gakkou@city.niihama.lg.jp）

２. 参加表明書及び参加資格審査申請書類に関する

提出書類

# （様式2-1）参加表明及び参加資格申請書類

参加表明書及び

参加資格審査申請書類

# （様式2-2）参加表明書

令和３年　　月　　日

**参加表明書**

（宛先）新居浜市副市長

（代表企業）

住　　　　所　　

商号又は名称

代表者　**印**

　令和３年４月６日付で公告のあった「（仮称）新居浜市西部学校給食センター整備事業」の公募型プロポーザルに参加することを、構成企業・協力企業表（様式2-3）、委任状（様式2-4）、グループ協定書（グループの結成及び役割分担等を確認できるもの）及び特定建設工事共同企業体協定書（様式2-5）を添えて表明します。

なお、どの構成企業も、他のグループの構成企業として「（仮称）新居浜市西部学校給食センター整備事業」に参加しないこと及び募集要領「第３／３プロポーザル参加者の資格要件」に掲げられている各事項を満たしていることを誓約します。

■構成企業・協力企業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号  (※１) | 役割  (※２) | 担当業務  （※３） | 商号又は名称 | 所　在　地 |
| １ |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |

※１　通し番号を振ること（様式2-3　構成企業・協力企業表と整合を保つこと）。

※２　代表企業、構成企業・協力企業の別を記入すること。

※３　設計企業、工事監理企業、建設企業（ＪＶの代表・構成員の別）、調理設備企業の別を記入すること。

**請負契約に基づく行為に使用する印鑑**

|  |
| --- |
| **印　　　鑑** |
|  |

# （様式2-3）構成企業・協力企業表

**構成企業・協力企業表**

|  |
| --- |
| **１．代表企業　　担当業務[　建設業務（代表者）　]** |
| 住　　　　所  商号又は名称  代　 表　 者  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| **２．構成企業　　担当業務[　 　]** |
| 住　　　　所  商号又は名称  代　 表　 者  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| **３．構成企業　　担当業務[　 　]** |
| 住　　　　所  商号又は名称  代　 表　 者  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| **４．構成企業　　担当業務[　 　　　　]** |
| 住　　　　所  商号又は名称  代　 表　 者  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| **５．構成企業　　担当業務[　 　　　　]** |
| 住　　　　所  商号又は名称  代　 表　 者  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

|  |
| --- |
| **６．協力企業　　担当業務[調理機器調達・搬入設置業務]** |
| 住　　　　所  商号又は名称  代　 表　 者  担当者　氏　名  所　属  所在地  電　話 ＦＡＸ  E-mail |

* 構成企業の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加し作成すること。

（様式2-4）委任状

令和３年　　月　　日

委　任　状

（宛　先）新居浜市副市長

　　【参加グループの構成企業】

構成企業　 　住　　　　所

商号又は名称

代 表 者　　 　　印

構成企業　 　住　　　　所

商号又は名称

代 表 者　　 　　印

構成企業　 　住　　　　所

商号又は名称

代 表 者　　 　　印

構成企業　 　住　　　　所

商号又は名称

代 表 者　　 　　印

構成企業　 　住　　　　所

商号又は名称

代 表 者　　 　　印

　令和３年４月６日付で公告のあった「（仮称）新居浜市西部学校給食センター整備事業」の公募型プロポーザルの参加に関し、当事業を共同連帯して施工するため、次の企業を代表企業としてグループを結成し、参加表明書の提出日から当該事業終了まで、次に掲げる権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受　任　者  （代表企業） | 所　 在 　地  商号又は名称  代表者名　 　　　　 　　印 |
|  | |
| 委任事項 | １　参加表明及び参加資格審査の申請についての一切の権限  ２　提案書の提出及び辞退についての一切の権限  ３　請負代金の請求及び受領についての一切の権限  ４　その他請負業務の施工に関し、諸届け及び諸報告の提出についての一切の権限 |

※構成企業の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加し作成すること。

# （様式2-5）建設企業共同企業体協定書

〇〇建設・△△建設・××建設特定建設工事共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（１）新居浜市発注に係る（仮称）新居浜市西部学校給食センター整備事業（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下「建設工事」という。）の請負

（２）前号に付帯する事業

（名称）

第２条 当共同企業体は、〇〇建設・△△建設・××建設特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条 当企業体は、事務所を　　　　市　　　　町　　丁目　　番　　号に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条 当企業体は、　　年　　月　　日に成立し、建設工事の請負契約の履行後、請負代金の完成払を受けるまでの間は、解散することができない。

２　建設工事を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

第５条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　市　　　町　　丁目　　番　　号

　　　株式会社

　　市　　　町　　丁目　　番　　号

　　　株式会社

市　　　町　　丁目　　番　　号

　　　株式会社

（代表者の名称）

第６条 当企業体は、 　　　株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、工事請負契約に関する一切の権限、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金、中間前払金又は部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

　　　　　　　　株式会社　　　％

　　　　　　株式会社 　 ％

　　　　　　　　　　株式会社　　　％

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第１０条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第１１条 当企業体の取引金融機関は、　　　銀行　　　支店とし、当企業体の代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引をするものとする。

（決算）

第１２条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第１３条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第１４条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第１５条　本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第１６条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは、脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退した構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第１６条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な債務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第１７条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第１６条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第１７条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後の契約不適合責任）

第１８条　当企業体が解散した後においても、建設工事により引き渡された目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第１９条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

○○○○株式会社外２者は、上記のとおり○○建設・△△建設・××建設特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書２通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自１通を保有するものとする。

　　　　令和　　年　　月　　日

　　　市　　　町　　　丁目　　番　　号

　　株式会社

代表取締役 　実印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（ＪＶ代表者が代理人の場合は新居浜市への使用届出印）

　　　　市　　　町　　　丁目　　番　　号

　　株式会社

代表取締役 　実印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　市　　　町　　　丁目　　番　　号

　　株式会社

代表取締役 　実印

# （様式2-6）設計企業の参加資格要件に関する書類

令和３年　　月　　日

**設計企業の参加資格要件に関する書類**

|  |  |
| --- | --- |
| 設計業務にあたる  企業名 |  |

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 添付する書類 |
| 1. 建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者 | 一級建築士事務所登録を証明する証書の写し |
| 1. 平成24年４月以降に、類似の公共建築物（建築一式工事で主たる構造が鉄骨造又は鉄筋コンクリート造で延べ床面積2,000㎡以上のもの）の新築工事の実施設計の実績を有すること | 様式2-10 |
| 1. ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績を有すること | 様式2-10 |
| 1. 平成24年４月以降に、１日の調理能力が4,000食以上の学校給食センター又は大量調理施設新築工事の実施設計の実績を有すること | 様式2-10 |
| 1. 設計業務に従事する責任者として、次の要件を全て満たす管理技術者を配置すること   ａ　建築士法第２条第２項に規定する一級建築士の資格を有する者  ｂ　申請書類等の提出期限の日において自社と直接的雇用関係にある者  ｃ　本事業における工事監理業務及び建設工事に従事しない者  ｄ　②の実績と同等以上の設計業務に従事した経験を有する者 | 様式2-14 |

※　要件⑤については配置する管理技術者及び照査技術者について記入すること。

# （様式2-7）工事監理企業の参加資格要件に関する書類

令和３年　　月　　日

**工事監理企業の参加資格要件に関する書類**

|  |  |
| --- | --- |
| 工事監理業務にあたる  企業名 |  |

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 添付する書類 |
| 1. 建築士法（昭和25年法律第202号）に基づく一級建築士事務所の登録を受けている者 | 一級建築士事務所登録を証明する証書の写し |
| 1. 平成24年４月以降に、類似の公共建築物（建築一式工事で主たる構造が鉄骨造、鉄筋コンクリート造で延べ床面積2,000㎡以上のもの）の新築工事に係る工事監理業務の実績を有すること | 様式2-11 |
| 1. ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績を有すること | 様式2-11 |
| 1. 平成24年４月以降に、１日の調理能力が4,000食以上の学校給食センター又は大量調理施設の新築工事に係る工事監理業務の実績を有すること | 様式2-11 |
| 1. 工事監理業務に従事する責任者として、次の要件を全て満たす管理技術者を配置すること。工事監理企業は、設計企業と同一でも構わないが、その場合は設計業務に関わった者とは別の者を配置すること。   ａ　建築士法第２条第２項に規定する一級建築士の資格を有する者  ｂ　申請書類等の提出期限の日において自社と直接的雇用関係にある者  ｃ　本事業における設計業務及び建設工事に従事しない者  ｄ　②の実績と同等以上の工事監理業務に従事した経験を有する者 | 様式2-15 |

※　要件⑤については配置する管理技術者について記入すること。

# （様式2-8）建設企業の参加資格要件に関する書類

令和３年　　月　　日

**建設企業の参加資格要件に関する書類**

１．建設ＪＶの代表者

|  |  |
| --- | --- |
| 建設業務にあたる  企業名 |  |

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 添付する書類 |
| 1. 建設ＪＶの代表者に関する要件   四国市内に本店、支店又は営業所等を有する者で、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第２項別表第１に規定する「建設工事業」において、同条第１項第２号に規定する特定建設業の許可を受けていること。 | 特定建設業許可を証明する証書の写し  四国内に本店、支店、営業所等を有することがわかる証明書 |
| ② 建設ＪＶの代表者に関する要件  建設業法第27条の23に定める経営事項審査（建築一式）を受けており、総合評定値が1,500点以上であること（有効期間内のものに限る。）。 | 経営事項審査結果通知書の写し |
| ③ 建設ＪＶの代表者に関する要件  平成24年４月以降に元請として公共建築物（建築一式工事で主たる構造が鉄骨造又は鉄筋コンクリート造で延べ床面積2,000㎡以上のもの）の公共工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員であった場合は、出資比率が20％以上のものに限る。）。 | 様式2-12 |
| ④ 建設ＪＶの代表者に関する要件  配置予定技術者として、営業所専任技術者以外に建築工事業の監理技術者資格者証及び管理技術者講習修了証（監理技術者資格者証の裏面に講習修了履歴が貼付されている者は不要）を有する監理技術者を専任（工事現場に常駐して専らその職務に従事する。）を配置できること。 | 様式2-16 |

※ 要件④については配置する監理技術者について記入すること。

２．建設ＪＶの代表者以外の構成員

|  |  |
| --- | --- |
| 建設業務にあたる  企業名 |  |
| 建設業務にあたる  企業名 |  |

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 添付する書類 |
| ⑤ 建設ＪＶの代表者以外の構成員に関する要件  建設業法第27条の23に定める経営事項審査（建築一式）を受けていること（有効期間内のものに限る。）。 | 経営事項審査結果通知書の写し |
| ⑥ 建設ＪＶの代表者以外の構成員の要件  新居浜市建設業者格付事務取扱要項第３条第１項に基づく「建築工事」の等級（令和元・２年度）が「Ａ」で、建設業法第３条第２項別表第１に規定する「建設工事業」において、同条第１項第２号に規定する特定建設業の許可を受けていること。 | 様式2-12  経営事項審査結果通知書の写し |
| ⑦ 建設ＪＶの代表者以外の構成員の要件  平成24年４月以降に元請として公共建築物（建築一式工事で主たる構造が鉄骨造又は鉄筋コンクリート造で延べ床面積1,000㎡以上のもの）の公共工事の施工実績）を有すること（共同企業体の構成員であった場合は、出資比率が20％以上のものに限る。）。 | 様式2-12 |
| ⑧ 建設ＪＶの代表者以外の構成員の要件  配置予定技術者として、営業所専任技術者以外に一級建築工事施工管理技術者又はこれと同等以上の国家資格を有する主任技術者を専任（工事現場に常駐して専らその職務に従事する。）を配置できること。 | 様式2-16 |

※ 要件⑧については配置する主任技術者について記入すること。

# （様式2-9）調理設備企業の参加資格要件に関する書類

令和３年　　月　　日

**調理設備企業の参加資格要件に関する書類**

|  |  |
| --- | --- |
| 調理設備業務に  あたる企業名 |  |

以下の要件を満たすことを、本様式の後に添付する書類及び各様式により証します。

|  |  |
| --- | --- |
| 要件 | 添付する書類 |
| 1. 平成24年４月以降に、１日当たりの調理能力が、4,000食以上の学校給食センター又は大量調理施設の厨房機器の納入実績を有すること。 | 様式2-13 |
| ② ＨＡＣＣＰ対応施設に対する相当の実績を有すること。 | 様式2-13 |

# （様式2-10）設計企業の業務実績

**設計企業の業務実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |

　※　募集要項第３の３（２）イ（ア）に示した設計企業の資格要件における業務実績について記載すること。

※　業務実績について、契約書の写し、建物の概要がわかる資料又はＰＵＢＤＩＳに登録されている場合は業務カルテの写し等、資格要件が確認できる書類を添付すること。

# （様式2-11）工事監理企業の業務実績

**工事監理企業の業務実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 業務の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |

　※　募集要項第３の３（２）イ（イ）に示した工事監理企業の資格要件における業務実績について記載すること。

※　業務実績について、契約書の写し、建物の概要がわかる資料又はＰＵＢＤＩＳに登録されている場合は業務カルテの写し等、資格要件が確認できる書類を添付すること。

# （様式2-12）建設企業の業務実績

**建設企業の業務実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 受注形態(ＪＶの場合の出資比率) | 単体　・　ＪＶ（　　％） | | |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 受注形態(ＪＶの場合の出資比率) | 単体　・　ＪＶ（　　％） | | |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 受注形態(ＪＶの場合の出資比率) | 単体　・　ＪＶ（　　％） | | |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 受注形態(ＪＶの場合の出資比率) | 単体　・　ＪＶ（　　％） | | |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 受注形態(ＪＶの場合の出資比率) | 単体　・　ＪＶ（　　％） | | |

※　募集要項第３の３（２）イ（ウ）に示した建設企業の資格要件における業務実績について記載すること。

※　業務実績について、ＣＯＲＩＮＳに登録されている業務カルテの写しを添付すること。

※　共同企業体方式のその他構成員としての実績は、出資比率２０％以上の場合のものに限る。

# （様式2-13）調理設備企業の業務実績

**調理設備企業の業務実績**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 受注形態(ＪＶの場合の出資比率) | 単体　・　ＪＶ（　　％） | | |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 受注形態(ＪＶの場合の出資比率) | 単体　・　ＪＶ（　　％） | | |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 受注形態(ＪＶの場合の出資比率) | 単体　・　ＪＶ（　　％） | | |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 受注形態(ＪＶの場合の出資比率) | 単体　・　ＪＶ（　　％） | | |
| 工事の名称 | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】 | | | |
| 受注形態(ＪＶの場合の出資比率) | 単体　・　ＪＶ（　　％） | | |

※　募集要項第３の３（３）に示した調理設備企業の資格要件における業務実績について記載すること。

※　業務実績について、契約書の写し、施工実績がわかる資料又はＣＯＲＩＮＳに登録されている場合は業務カルテの写し等、資格要件を確認できる資料を添付すること。

# （様式2-14）配置予定技術者の資格・実績（設計企業）

**配置予定技術者の資格・実績（設計企業）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （設計業務の〇〇技術者） | | | | | |
| 氏名（フリガナ） | |  | | | |
| 所属・役職・経験年数 | |  | | | |
| 資格 | 一級建築士 | 登録番号：　　　　　　　　　　登録年月日： | | | |
|  |  | | | |
|  |  | | | |
| （業務実績） | | | | | |
| 業務の名称 | | | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  | | |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】  業務における役割（　　　　　　　） | | | | | |
| 業務の名称 | | | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  | | |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】  業務における役割（　　　　　　　） | | | | | |
| 業務の名称 | | | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  | | |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】  業務における役割（　　　　　　　） | | | | | |

※　管理技術者、照査技術者、担当技術者（実施体制として提案する場合）の別を記載すること。

※　「資格証明書」及び企業との雇用関係を確認する「健康保険証」等の写しを添付すること。

※　募集要項第３の３（２）イ（ア）に示した配置予定技術者及び実施体制として提案する担当技術者の資格及び実績について記載すること。

※　業務実績が複数の場合は、同種実績としてふさわしいものから順に最大３件まで記載すること。

※　業務実績について、ＰＵＢＤＩＳに登録されている場合は業務カルテの写し、その他業務実績を確認できる書類を添付すること。

# （様式2-15）配置予定技術者の資格・実績（工事監理企業）

**配置予定技術者の資格・実績（工事監理企業）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （工事監理業務の〇〇技術者） | | | | | |
| 氏名（フリガナ） | |  | | | |
| 所属・役職・経験年数 | |  | | | |
| 資格 | 一級建築士 | 登録番号：　　　　　　　　　　登録年月日： | | | |
|  |  | | | |
|  |  | | | |
| （業務実績） | | | | | |
| 業務の名称 | | | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  | | |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】  業務における役割（　　　　　　　） | | | | | |
| 業務の名称 | | | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  | | |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】  業務における役割（　　　　　　　） | | | | | |
| 業務の名称 | | | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  | | |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 業　務　の　概　要 | | | | | |
| 【延床面積：　　　　㎡】  業務における役割（　　　　　　　） | | | | | |

※　管理技術者、担当技術者（実施体制として提案する場合）の別を記載すること。

※　「資格証明書」及び企業との雇用関係を確認する「健康保険証」等の写しを添付すること。

※　募集要項第３の３（２）イ（イ）に示した配置予定技術者及び実施体制として提案する担当技術者の資格及び実績について記載すること。

※　業務実績が複数の場合は、同種実績としてふさわしいものから順に最大３件まで記載すること。

※　業務実績について、ＰＵＢＤＩＳに登録されている場合は業務カルテの写し、その他業務実績を確認できる書類を添付すること。

# （様式2-16）配置予定技術者の資格・実績（建設企業）

**配置予定技術者の資格・実績（建設企業）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （建設業務の〇〇技術者） | | | | | |
| 氏名（フリガナ） | |  | | | |
| 所属・役職・経験年数 | |  | | | |
| 資格等 | 一級建築施工管理技士 | 登録番号：　　　　　　　　　　登録年月日： | | | |
| 一級建築士 |  | | | |
|  |  | | | |
| 監理技術者資格者証 | | 工事種別（　　　　　　　　　　　　工事） | | | |
| 交付番号：　　　　　　　　　　有効期限：　年　月　日 | | | |
| （業務実績） | | | | | |
| 工事の名称 | | | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  | | |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | | | |
| 【延床面積：　　　㎡】  業務における役割（　　　　　　　） | | | | | |
| 工事の名称 | | | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  | | |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | | | |
| 【延床面積：　　　㎡】  業務における役割（　　　　　　　） | | | | | |
| 工事の名称 | | | 発注機関 | 契約金額 | 履行期間 |
|  | | |  | 千円 | 年 　月から  　 年 　月まで |
| 工事内容（工事種別、工法、施工数量等具体的に記載のこと） | | | | | |
| 【延床面積：　　　㎡】  業務における役割（　　　　　　　） | | | | | |

※　監理技術者、担当技術者（実施体制として提案する場合）の別を記載すること。

※「資格証明書」及び企業との雇用関係を確認する「健康保険証」等の写しを添付すること。

※　募集要項第３の３（２）イ（ウ）に示した配置予定技術者及び実施体制として提案する担当技術者の資格及び実績について記載すること。

※　業務実績が複数の場合は、同種実績としてふさわしいものから順に最大３件まで記載すること。

※　業務実績について、ＣＯＲＩＮＳに登録されている場合は業務カルテの写し、その他業務実績を確認できる書類を添付すること。

※　共同企業体方式のその他構成員としての実績は、出資比率２０％以上の場合のものに限る。

（様式2-17）添付資料提出確認書

添付資料提出確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 | |  | | |
| 添　付　書　類 | | | 企業  確認 | 市  確認 |
| 1 | 会社概要 ※全社提出 | |  |  |
| 2 | 設計業務を行う各企業の一級建築士事務所の登録証明書等の写し | |  |  |
| 3 | 設計業務を行う者（様式2-14）に係る配置予定者の要件を満たす資格者証、実務経験証明書等の写し等 | |  |  |
| 4 | 設計業務を行う者（様式2-14）に係る配置予定者の健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類 | |  |  |
| 5 | 工事監理業務を行う各企業の一級建築士事務所の登録証明書等の写し | |  |  |
| 6 | 工事監理業務を行う者（様式2-15）に係る配置予定者の要件を満たす資格者証、実務経験証明書等の写し等 | |  |  |
| 7 | 工事監理業務を行う者（様式2-15）に係る配置予定者の健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類 | |  |  |
| 8 | 建設業務を行う各企業の建設業許可通知書又は許可証明書の写し  ※代表企業の場合は、「建設工事業」に係る特定建設業許可通知書又は許可証明書の写し | |  |  |
| 9 | 建設業務を行う各企業の最新の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し  ※代表企業の場合は、募集要項「募集要項第３の３（２）イ（ウ）建設企業の個別資格要件」に応じた総合評定値を満たしていること | |  |  |
| 10 | 建設業務を行う各企業の建設業許可申請様式第1号別紙　専任技術者一覧表　又は　第８号（第３条関係）専任技術者証明書の写し | |  |  |
| 11 | 建設業務を行う者（様式2-16）に係る配置予定者の健康保険被保険者証の写し、又は雇用保険事業者別被保険者台帳照会の写し或いはこれに準ずる書類 | |  |  |
| 12 | 調理設備業務を行う各企業の業務実績について、契約書の写しあるいはＣＯＲＩＮＳに登録されている場合は業務カルテの写し | |  |  |

※　構成企業ごとに本様式を作成し、提出すること。なお、構成企業ごとに必要とされる添付書類を添付すること。

※　必要書類が揃っていることを確認したうえで、企業確認欄に○印を記入すること。

３.辞退に関する提出書類

# （様式3）辞退届

令和　　年　　月　　日

**辞退届**

（宛先）新居浜市副市長　様

（代表企業）

住　　　　所

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年４月６日付で公表のあった「（仮称）新居浜市西部学校給食センター整備事業」の公募型プロポーザルを辞退します。

４　事業実施の提案書類に関する提出書類

# （様式4-1）事業実施の提案書類に関する提出書類

事業実施の提案書類に関する提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

# （様式4-2）提案書類提出届兼誓約書

令和　　年　　月　　日

提案書類提出届兼誓約書

（宛先）新居浜市副市長

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年４月６日に手続きが開始された「（仮称）新居浜市西部学校給食センター整備事業」に係る公募型プロポーザルについて、本件募集要項等に基づき、提案書類を提出いたします。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

（様式4-3）提案書類確認書

提案書類確認書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業実施の提案書類に関する提出書類 | 様式  番号 | 提出  部数 | 企業  確認 | 市  確認 |
| 表紙 | 4-1 | 1部 |  |  |
| 提案書類提出届兼誓約書 | 4-2 | 1部 |  |  |
| 提案書類確認書 | 4-3 | 1部 |  |  |
| 募集条件及び要求水準に関する誓約書 | 4-4 | 1部 |  |  |
| 提案価格に関する提出書類（電子データの提出不要） | | | | |
| 表紙 | 5-1 | 1部 |  |  |
| 提案価格書（電子データの提出不要） | 5-2 | 1部 |  |  |
| 提案価格書封筒見本（電子データの提出不要） | - | - |  |  |
| 提案価格内訳書（電子データの提出不要） | 5-3 | 1部 |  |  |
| 提案価格内訳書（設計業務・建設業務）  （電子データの提出不要） | 5-4 | 1部 |  |  |
| 事業提案書 | | | | |
| 表紙 | 6-1 | 13部 |  |  |
| 事業提案書１：業務実施体制 | 6-2 | 13部 |  |  |
| 事業提案書２：地域社会、地域経済への配慮① | 6-3-1 | 13部 |  |  |
| 事業提案書２：地域社会、地域経済への配慮② | 6-3-2 | 13部 |  |  |
| 事業提案書３：全体計画 | 6-4 | 13部 |  |  |
| 事業提案書４：施設計画① | 6-5-1 | 13部 |  |  |
| 事業提案書４：施設計画② | 6-5-2 | 13部 |  |  |
| 事業提案書４：施設計画③ | 6-5-3 | 13部 |  |  |
| 事業提案書４：施設計画④ | 6-5-4 | 13部 |  |  |
| 事業提案書５：施工計画 | 6-6 | 13部 |  |  |
| 事業提案書６：設計・施工スケジュール表 | 6-7 | 13部 |  |  |
| 事業提案書７：調理設備・備品計画 | 6-8 | 13部 |  |  |
| 事業提案書８：防災への配慮 | 6-9 | 13部 |  |  |
| 事業提案書９：ライフサイクルコストや環境負荷低減への配慮 | 6-10 | 13部 |  |  |
| 事業提案書１０：開業準備支援 | 6-11 | 13部 |  |  |
| 図面集 | | | | |
| 表紙 | 7 | 13部 |  |  |
| 設計概要（仕上げ表含む） | 任意 | 13部 |  |  |
| パース | 任意 | 13部 |  |  |
| 配置図 | 任意 | 13部 |  |  |
| 平面図 | 任意 | 13部 |  |  |
| 立面図 | 任意 | 13部 |  |  |
| 断面図 | 任意 | 13部 |  |  |
| 衛生区分図 | 任意 | 13部 |  |  |
| 設備計画図 | 任意 | 13部 |  |  |
| 調理設備計画図 | 任意 | 13部 |  |  |
| 事務備品一覧表 | 任意 | 13部 |  |  |
| 調理設備一覧表 | 任意 | 13部 |  |  |
| 調理備品一覧表 | 任意 | 13部 |  |  |

（様式4-4）募集条件及び要求水準に関する誓約書

令和３年　　月　　日

募集条件及び要求水準に関する誓約書

（宛先）新居浜市副市長

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　印

「（仮称）新居浜市西部学校給食センター整備事業」に係る公募型プロポーザルに対する提出書類の一式は、募集要項等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、募集要項等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守したうえで提出することを誓約いたします。

５　提案価格に関する提出書類

（様式5-1）提案価格に関する提出書類

提案価格に関する提出書類

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

# （様式5-2）提案価格書

令和３年　　月　　日

**提案価格書**

（宛先）新居浜市副市長

（代表企業）

所在地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

「（仮称）新居浜市西部学校給食センター整備事業」の募集要項等に定められた事項を承諾のうえ、下記の金額により提案します。

記

件　　名　　新居浜市西部学校給食センター整備事業

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 提案価格 |  | 十億 |  |  | 百万 |  |  | 千 |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

* + 消費税及び地方消費税を含まない。

注1 金額等の数字は、アラビア字体で明確に記載すること。

注2 金額の頭に￥記号をつけること。

注3 金額は訂正しないこと。

（参考　提案価格書用封筒見本）

提案価格書用封筒見本

（例）

（宛先）新居浜市副市長

提　案　価　格　書

提　案　価　格　内　訳　書　　在　中

件名　（仮称）新居浜市西部学校給食センター整備事業

（代表企業）

所　 在 　地

商号又は名称

代表者名

注　裏面３か所に届出印により割印してください。

# （様式5-3）提案価格内訳書

**提案価格内訳書**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 合計 |
| １　施設整備費内訳 | | | | |
| （１）測量等事前調査費 |  |  |  |  |
| （２）各種許認可申請等業務及び関連業務 |  |  |  |  |
| （３）設計業務　　※別途内訳 |  |  |  |  |
| （４）工事監理費 |  |  |  |  |
| （５）建設業務 ※別途内訳 |  |  |  |  |
| （６）盛土・造成費 |  |  |  |  |
| （７）調理設備調達・搬入設置費等 |  |  |  |  |
| （８）食器・食缶等調達費等 |  |  |  |  |
| （９）事務備品調達費等 |  |  |  |  |
| （10）その他これらを実施する上で必要な関連業務 |  |  |  |  |
| （11）その他施設整備に関する費用 |  |  |  |  |
| 施設整備費　計 |  |  |  |  |
| ２　開業支援費 | | | | |
| （１）本件施設、各種設備・備品等の取扱いに関するマニュアルの作成 |  |  |  |  |
| （２）各種設備・備品等の試運転 |  |  |  |  |
| （３）調理機器台帳・什器備品台帳の作成 |  |  |  |  |
| （４）調理員の研修 |  |  |  |  |
| （５）調理リハーサル支援 |  |  |  |  |
| （６）竣工式・試食会等の開催支援 |  |  |  |  |
| （７）パンフレットの作成 |  |  |  |  |
| （８）見学者用施設案内ＤＶＤの作成 |  |  |  |  |
| 開業支援費　計 |  |  |  |  |
| 事業費合計 |  |  |  |  |
| 契約書記載内訳 | | | | |
| 施設整備費 |  |  |  |  |
| 設計費 |  |  |  |  |
| 工事監理費 |  |  |  |  |
| 開業支援費 |  |  |  |  |
| 事業費合計 |  |  |  |  |

* 項目は必要に応じて追加、削除すること。
* 消費税及び地方消費税を含めない額を記入すること。
* 合計額は様式5-2と同じ金額を記入すること。
* 上記、１　施設整備費内訳のうち、１の（３）設計業務、１の（５）建設業務については、様式5-4に別途内訳を記載すること。

# （様式5-4）提案価格内訳書（設計業務・建設業務）

**提案価格内訳書（●△業務）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 合計 |
| 【例】 |  |  |  |  |
| 直接工事費 |  |  |  |  |
| 建設工事 |  |  |  |  |
| 直接仮設 |  |  |  |  |
| 土工 |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |
| 電気設備工事 |  |  |  |  |
| 電灯設備 |  |  |  |  |
| 動力設備 |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |
| 機械設備工事 |  |  |  |  |
| 空気調和設備 |  |  |  |  |
| 換気設備 |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |
| 屋外施設等 |  |  |  |  |
| 囲障 |  |  |  |  |
| 構内舗装 |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |
| 杭撤去工事費 |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |
| 共通費 |  |  |  |  |
| 共通仮設費 |  |  |  |  |
| 現場管理費 |  |  |  |  |
| 一般管理費 |  |  |  |  |
| … |  |  |  |  |
| 工事価格計 |  |  |  |  |
| 消費税等相当額 |  |  |  |  |
| 総合計 |  |  |  |  |

* + 上記例はあくまで参考とする。建設業務の内訳については、「公共建築工事内訳書標準書式」に則り、「科目別内訳」レベルまでの記載をすること。
  + 設計業務の内訳については、適宜作成すること。

この内訳については、必ずしも契約上の拘束を受けるものではない。

６　事業提案書

（様式6-1）事業提案書

事業提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |

* 企業名を記載しないよう留意すること。

（様式6-2）事業提案書１：基本方針及び業務実施体制

|  |
| --- |
| 事業提案書１：基本方針及び業務実施体制 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「基本方針及び業務実施体制」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（Ａ４判１枚以内）  ２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。  ・本事業の目的を踏まえ、それが具現化するためにふさわしい実施体制 |

# （様式6-3-1）事業提案書２：地域社会、地域経済への配慮

|  |
| --- |
| 事業提案書２：地域社会、地域経済への配慮① |
| １　審査基準に記載した評価項目の「地域社会、地域経済への配慮」について、市内の業者の活用や資材等の調達、地域における雇用促進など地域経済への貢献について、具体的な提案事項を記載すること。  また、提案した事項について、可能な限り提案理由を記載すること。（Ａ４判１枚以内） |

# （様式6-3-2）事業提案書２：地域社会、地域経済への配慮

|  |
| --- |
| 事業提案書２：地域社会、地域経済への配慮② |
| ２　審査基準に記載した評価項目の「地域社会、地域経済への配慮」について、市内企業への発注額を記載してください。（Ａ４判１枚以内）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）   | 構成企業 | | | 構成企業から  市内業者への発注 | | | --- | --- | --- | --- | --- | | 発注内容 | 発注相手  （属性） | 発注予定額  （市内業者） | 下請等企業  業務内容 | 下請等企業  発注予定額 | | （記入例）  設計業務 | 構成員Ａ  （市内） | X0,000 | ‐ | ‐ | | 施設整備業務 | 構成員Ｂ  （市外） | ‐ | ●●工事 | Y0,000 | | 設計業務 |  |  |  |  | | 工事監理業務 |  |  |  |  | | 開業支援業務 |  |  |  |  | | 合計 | ‐ | ●円（a） | ‐ | ●円（b） | | 市内業者の  発注額 | ●円（a＋b） | | | |   ※1「市内業者」とは、新居浜市内に本店を有する者とする。  ※2「発注内容」欄には、業務内容を、施設整備業務、設計業務、工事監理業務、開業支援業務に係る内容ごとに記載すること。  ※3「発注相手」欄には、市内業者・市外業者の別がわかるように記載すること。  ※4「下請等企業業務内容」欄には、一次下請けまたは再委託として、市内業者に発注する業務内容を記載すること。  ※5「下請等企業発注予定額」欄には、市内業者への発注予定額を記載すること。  ※6 市内業者の構成企業から市内業者の一次下請けまたは再委託に発注する場合には、当該構成員の発注予定額のみを記載すること。（市内業者の構成員の発注額と当該市内業者の構成企業から市内業者への下請等する場合の発注額を二重に計上しないようにすること）  ※7 構成企業については、企業名を記載せず、構成企業Ａ、構成企業Ｂとして記載すること。 |

# （様式6-4）事業提案書３：全体計画

|  |
| --- |
| 事業提案書３：全体計画 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「全体計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（Ａ４判２枚以内）  ２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。  ・配置計画  ・外部の動線計画  ・外構計画 |

# （様式6-5-1）

|  |
| --- |
| 事業提案書４：施設計画① |
| １　審査基準に記載した評価項目の「施設計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（Ａ４判１枚以内）  ２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。  ・安全面、衛生面に配慮した給食エリアのゾーニング  ・ＨＡＣＣＰの対応 |

# （様式6-5-2）

|  |
| --- |
| 事業提案書４：施設計画② |
| １　審査基準に記載した評価項目の「施設計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（Ａ４判１枚以内）  ２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。  ・最大7,100食、２献立の調理、２時間喫食に対応できる効率的な室配置、動線計画  ・調理機器の配置等も含む作業スペース |

# （様式6-5-3）

|  |
| --- |
| 事業提案書４：施設計画③ |
| １　審査基準に記載した評価項目の「施設計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（Ａ４判１枚以内）  ２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。  ・アレルギー対応に関する食材動線  ・アレルギー食専用調理室の計画 |

# （様式6-5-4）

|  |
| --- |
| 事業提案書４：施設計画④ |
| １　審査基準に記載した評価項目の「施設計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（Ａ４判２枚以内）  ２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。  ・見学通路、研修室等の計画、利用イメージ |

# （様式6-6）

|  |
| --- |
| 事業提案書５：施工計画 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「施工計画」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（Ａ４判１枚以内）  ２　本様式の記載に際しては、「様式6-7　設計・施工スケジュール」をもとに、少なくとも以下の内容を明らかにすること。  ・品質管理  ・遅延のない工程管理  ・工事期間中の周辺環境への影響を抑える工夫  ・設計開始から開業準備支援までの工程計画 |

（様式6-7）

|  |
| --- |
| 事業提案書６：設計・施工スケジュール表 |
| １　設計・施工業務における工程について、準備を含めた開始時期から終了時期までがわかるように、全体事業の工程表を作成すること。  ２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。（Ａ３判適宜）  ・設計・施工業務及び開業支援業務の実施内容及び実施時期・実施期間  ・検査・確認、引渡し時期  ・市への各種報告や調整の内容と時期　等 |

# （様式6-8）事業提案書７：調理設備・備品計画

|  |
| --- |
| 事業提案書７：調理設備・備品計画 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「調理設備・備品計画」について、下記の内容を記載すること。（Ａ３判横任意）  ・調理設備の概要について、作業段階（搬入・検収段階、下処理段階、調理段階、洗浄段階、消毒保管段階）ごとに使用する調理設備とその作業内容が分かるように記入すること。  ・「要求水準書　別添資料６：献立例」に示す献立のうち、下記の２日分のメニューを調理する場合の調理設備の能力を示すこと。（アレルギー対応食を含む。なお、材料、分量、調理方法等は、「様式集資料１ 献立表①②」を参照すること）   |  |  | | --- | --- | | ３月１日（月曜日） | ３月３日（水曜日） | | Ａ献立(小学校）  　牛乳  ちらし寿司  ざんき  ごまあえ  豆腐汁  みかん  Ｂ献立（中学校）  　牛乳  　コッペパン  　鮭のマヨネーズ焼き  　野菜ソテー  　かきたまスープ | Ａ献立(小学校）  牛乳  ご飯  手作り　竹輪の磯部揚げ  おかか和え  肉じゃが  Ｂ献立  　牛乳  　コッペパン  　手作りオムレツ（きのこソース）  　ブロッコリーのガーリック炒め  　クリームシチュー  　キウイフルーツ |   ・調理設備の選定の妥当性や設定根拠を記載すること。  ２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。  ・最大7,100食、２献立の調理に対応した調理設備・備品計画  ・作業の効率化や負担軽減等に資する設備・備品選定  具体な提案を引き出すため、お題の献立を提示し、その調理の手順や設備等についても、記載を求める等、内容を継続検討いたします。 |

# （様式6-9）事業提案書８：防災への配慮

|  |
| --- |
| 事業提案書８：防災への配慮 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「防災への配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（Ａ４判１枚以内）  ２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。  ・災害対応へ配慮した備品、設備機器の設置  ・構造方式 |

# （様式6-10）事業提案書９：ライフサイクルコストや環境負荷低減への配慮

|  |
| --- |
| 事業提案書９：ライフサイクルコストや環境負荷低減への配慮 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「ライフサイクルコストや環境負荷低減への配慮」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（Ａ４判１枚以内）  ２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。  ・ライフサイクルコスト削減(光熱水費の削減等)  ・環境負荷低減への配慮  ・修繕更新への配慮 |

# （様式6-11）事業提案書１０：開業支援

|  |
| --- |
| 事業提案書１０：開業準備支援 |
| １　審査基準に記載した評価項目の「開業準備支援」について、提案事項を簡潔にまとめ、記載すること。（Ａ４判１枚以内）  ２　本様式の記載に際しては、少なくとも以下の内容を明らかにすること。  ・スムーズ開業支援  ・アフターフォロー（設備機器の説明、引継ぎ等） |

７　図面集

# （様式7）図面集

図面集

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 図面名称 | 様式  番号 | 枚数 |
| 設計概要（仕上げ表含む） | 任意 | 適宜 |
| パース | 任意 | 適宜 |
| 配置図 | 任意 | 適宜 |
| 平面図 | 任意 | 適宜 |
| 立面図 | 任意 | 適宜 |
| 断面図 | 任意 | 適宜 |
| 衛生区分図 | 任意 | 適宜 |
| 設備計画図 | 任意 | 適宜 |
| 調理設備計画図 | 任意 | 適宜 |
| 事務備品一覧表 | 任意 | 適宜 |
| 調理設備一覧表 | 任意 | 適宜 |
| 調理備品一覧表 | 任意 | 適宜 |

* 自由様式として、Ａ３横（片面印刷）とする。
* 企業名を記載しないよう留意すること

|  |  |
| --- | --- |
| 提案受付番号 |  |